

〔様式 1〕

事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月20日			
平成16年度	事業コード	11310	電話	042-769-8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉	課	
事務事業名	障害福祉施設運営費補助金			
予算上の事務事業名	障害福祉施設運営費補助金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	15年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市障害福祉施設運営費補助金交付要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか (中核市移行事務) 民間障害福祉施設の自主的で柔軟な施設運営を促進し、民間障害福祉施設のサービス水準の維持・向上を目的に、社会福祉法人等が設置する障害福祉施設の運営に要する経費に対して補助金を交付する。なお、この事業は、従来から県の制度として行われていた民間社会福祉施設運営費補助金制度を中核市移行及び支援費制度施行に伴い、サービス水準を維持しつつ、見直し及び県との制度上の整合を図った上で、市単独事業として開始したものである。	(2)対象(誰、何) 市民が利用する知的障害者援護施設等を運営する社会福祉法人
	対象数 61 単位 施設
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容 市民が入所や通所する障害福祉施設に対し、施設利用者及び処遇困難者の利用実績に応じて次のとおり補助金を交付した。(平成15年度決算見込額) (1)知的障害者更生施設等 48施設(市内14、市外34) 143,338,171円(延べ利用者数:4,988人) (2)身体障害者更生施設等 13施設(市内0、市外13) 16,113,618円(延べ利用者数:414人) 計 61施設(市内14、市外47) 159,451,789円(延べ利用者数:5,402人)	
(4)個別計画の概要	概要
計画名 相模原市障害者福祉計画	障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画(前期H10~14、中期H15~18、後期H19~22) 施設福祉サービス
計画年次 10年度~	22年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	職員充足率(%)	雇用職員数÷国職員配置基準人数×100	1施設において何人の職員を配置しているかを数値化することで、施設の職員充足率を評価指標とする。	13	14	15	16	17
						150.00	150.00	150.00
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
		0	0	159,452	231,082	231,082
	人員・時間数			240H	240H	240H
	人件費			953	953	953
	その他経費					
	合計	0	0	160,405	232,035	232,035
	特定財源			0	0	0
	対象数(施設)			61	66	66
	単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	2,629,590.2	3,515,681.8	3,515,681.8

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	民間障害福祉施設の自主的で柔軟な施設運営を促し、福祉サービスの維持・向上・地域間の均衡が図られている。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 利用者処遇を含めた福祉サービスの向上を図る上で必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	民間障害福祉施設の自主的で柔軟な施設運営を促進し、福祉サービス水準の維持・向上に有効である。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 支援費を県国保連に委託して支払いを行っているが、この補助金は市が直接支払事務を行っている。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	福祉サービスの維持・向上・地域間の均衡を図る上で、公平性は保たれている。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
福祉施設運営費補助金の趣旨の周知		特になし	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		本事業は、本市が中核市移行に伴い、県が行っていた事業を市の事業として引き継いだものである。 利用者の処遇向上のため、国で定めた職員配置数を上回る加配職員の人件費等に要する補助金であり、県(一般市町村分)、横浜市、川崎市、横須賀市で実施している事業である。施設運営の安定化及び利用者の処遇向上に寄与するものであり、継続的な実施が必要である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	この制度は、施設運営の安定化及び利用者の処遇向上に大いに寄与するものであり、今後とも継続的な実施が必要であると考えられる。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

--